

《 総合政策部 平成30年度予算見積方針 》

部内マネジメント責任者

部長	吉本 勝明	理事	田中 祥温	危機管理監	河邊 芳次	専門理事	横江 藤雄
----	-------	----	-------	-------	-------	------	-------

予算見積りにあたっての基本的な考え方および重点事項

【施策全体の方向性、基本的な考え方】

総合政策部は、市政の大きな方向付けとその実現への道筋を組み立て、全庁一丸で安心できる草津の未来を拓きます。

- ◆市総合計画をはじめ、市政、特に重要施策にかかる総合的な企画・調整を行います。
- ◆本市人口の現状分析と将来展望を踏まえ、「草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進します。
- ◆男女共同参画社会の実現を目指します。
- ◆市民との情報共有を推進し、市政参画への意識の高揚を図るべく、より一層の行政情報の提供・発信に努めます。
- ◆立命館大学等との連携を深めながら、中長期的な視点から実践的かつ戦略的な政策提案を見据えた調査研究活動を行います。
- ◆産学公民連携のプラットフォームとして、アーバンデザインセンターびわこ・くさつ(UDCBK)において、草津の未来の選択肢を増やす4つの活動(交流・学習、調査研究、社会実験、情報発信)を行います。
- ◆市民の安心・安全をしっかりと支えます。

【重点事項】

- ◆第5次草津市総合計画の着実な取組と進捗管理を行います。
- ◆第6次草津市総合計画の策定に向けた基礎調査を行います。
- ◆「草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく事業を展開し、進捗管理を行います。
- ◆女性の活躍推進についてポジティブ・アクションとして重点的に取り組みます。
- ◆「新たな隣保館等の今後のあり方について」の基本方針に基づき、隣保館等について、指定管理館への適切な指導および助言と、直営館への制度導入に向けての取組を行います。
- ◆行政運営の効率化を図るための情報化の推進に取り組みます。
- ◆誰もが気軽に自由に草津の未来について語り合える環境を作るため、下記のことについて重点的に取り組みます。
 - ① 交流・学習の場づくり :さまざまな人々が集い、交流を深めることができる魅力あるプログラムを実施します。(セミナー等の開催)
 - ② 法人化の検討 :市民のニーズにさらに対応できるように、アーバンデザインセンターびわこ・くさつ(UDCBK)の今後の運営組織形態を検討します。
- ◆第3次草津市行政システム改革推進計画(計画期間:平成29年度～平成32年度)の取組を進めます。
- ◆市民の安心・安全のため、防犯、防災の取組を一層進めます。

【健全都市づくりの推進に向けた考え方、主な事業】

- ◆「草津市役所の健全宣言」に基づき、引き続き職員の健全のための取組を強力に推進していきます。

【見 積】平成30年度 当初予算額(一般会計)

所 属	予算額(千円)		平成30年度予算の特徴
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
企画調整課	186,981	179,180	○平成29～32年度を計画期間とする「第5次草津市総合計画第3期基本計画」に基づき各種施策・事業を着実に推進します。
男女共同参画課	6,384	3,963	○「草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、前年度の取組内容を評価し、必要に応じて事業の見直しを行います。
広報課	124,857	118,660	○女性の活躍に関する取り組みの充実を努めます。
秘書課	10,337	10,337	○広報くさつや市ホームページ、SNS、テレビやラジオの市政広報番組等による情報発信に加え、パブリシティ活動の推進によりマスコミ報道を通じた情報提供など、多様な媒体や手法を用いて、市政情報提供の充実、草津市の魅力発信に努めます。
職員課	182,866	182,331	○働き方改革のさらなる推進のため、マネジメント力の強化、職員の意識改革のための研修を実施します。
人権政策課	83,064	82,526	○「人権擁護に関する基本方針」改定のため、人権擁護審議会を開催します。
橋岡会館	22,146	20,413	○「新たな隣保館等の今後のあり方について」基本方針に基づき、隣保館等運営審議会を開催します。
新田会館	33,265	31,619	○人権教育及び人権啓発の推進に関する法律および本市における「ゆたかな草津人権と平和を守る都市宣言」、「人権擁護に関する基本方針」、「草津市人権教育基本方針」等に基づき、平成25年度に実施した「『人権・同和問題』に関する市民意識調査」の結果をふまえ、学校、地域、家庭、職域その他の様々な場を通じて、発達段階に応じ、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるよう、多様な機会の提供、効果的な手法の採用、自主性の尊重を基本に施策を実施します。
人権センター	80,607	61,774	○情報セキュリティの向上に関する必要経費を計上しました。
情報政策課	149,198	146,043	○アーバンデザインセンターびわこ・くさつ(UDCBK)のソフト事業の充実
草津未来研究所	29,337	28,174	○アーバンデザインセンターびわこ・くさつ(UDCBK)の法人化時期再検討
行政経営課	626	626	○平成29～32年度を計画期間とする第3次草津市行政システム改革推進計画に基づき各種取組を着実に推進します。
危機管理課	1,461,052	1,440,938	○避難者数の想定に対応して備蓄食糧や災害用毛布を購入します。
合 計	2,370,720	2,306,584	○小中学校には避難所マンホールトイレの設置に向けた実施設計を行います。
			○中学校に防災備蓄倉庫を計画的に設置していきます。
			○人権センター解体工事費、仮移転先改修工事費、引越費用、人権・同和問題市民意識調査費を増額しました。

【前年度】平成29年度 当初予算額(一般会計)

所 属	予算額(千円)	
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源
企画調整課	173,957	164,396
男女共同参画課	6,209	3,861
広報課	122,797	114,392
秘書課	10,417	10,417
職員課	169,412	168,877
人権政策課	82,041	81,554
橋岡会館	22,206	20,527
新田会館	40,779	39,286
人権センター	33,737	31,723
情報政策課	152,412	149,579
草津未来研究所	57,141	55,933
行政経営課	21,570	4,570
危機管理課	1,452,352	1,412,912
合 計	2,345,030	2,258,027

【増 減】(【見 積】-【前年度】)

所 属	予算額(千円)		予算額の主な増減理由
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
企画調整課	13,024	14,784	○第6次草津市総合計画策定に向けた基礎調査に要する経費の増 ○湖南広域行政組合負担金の増
男女共同参画課	175	102	○広報くさつ印刷製本費単価上昇による増 ○テレビ・ラジオ番組・たび丸PR活動の見直しによる減
広報課	2,060	4,268	○シティセールスホームページ移行費 H29で完了のため減 ○市政功労者表彰額の単価減に伴う報償費減額
秘書課	▲ 80	▲ 80	○西一会館および常盤東総合センター指定管理協定書更新による指定管理料の増 ○隣保館等運営審議会開催費用の増
職員課	13,454	13,454	○新田会館分館児童館外壁改修工事 H29完了のため減 ○人権センター解体工事、仮移転先改修工事、引越費用、人権・同和問題市民意識調査費の増
人権政策課	1,023	972	○ソフトウェアライセンス経費の減 ○アーバンデザインセンター運営費の移転完了による事業費減(改修工事費、備品購入等)
橋岡会館	▲ 60	▲ 114	○国の業務改革モデルプロジェクトに係る調査分析等支援業務の減 ○会計事務改革に係る調査分析等支援業務の減
新田会館	▲ 7,514	▲ 7,667	○消防ポンプ自動車等の更新整備費の減 ○屋外スピーカー設置事業の減
人権センター	46,870	30,051	○Jアラート新型受信機導入・保守点検業務の増 ○地域で創る地区防災計画策定補助の増
情報政策課	▲ 3,214	▲ 3,536	○避難所マンホールトイレ整備事業の増 ○防災備蓄体制強化事業(中学校備蓄倉庫設置等)の増
草津未来研究所	▲ 27,804	▲ 27,759	
行政経営課	▲ 20,944	▲ 3,944	
危機管理課	8,700	28,026	
合 計	25,690	48,557	

主要な事業(新規・拡大・重点事業等) (一般会計および特別会計)

事業名	事業費(千円)	一般財源		事業概要
総合計画推進事務費 (第6次草津市総合計画基礎調査業務費等)	6,012	6,012		○平成32年度を目標年次とした、現行「第5次草津市総合計画」の終了に伴う、次期「第6次草津市総合計画」の策定のため、草津市の市政動向等を分析する基礎調査を実施します。また、総合計画審議会を開催し、計画策定方針等を審議いただき、平成31年度からの本格的な計画策定作業に繋げていきます。
広報くさつ発行費	35,410	31,186		○広報紙を月に2回発行し、町内会を通じて全戸配布するとともに、市内の公共施設や駅等に設置して、広く市政情報の提供を図ります。
インターネット広報費	8,259	7,419		○ホームページの運営管理をはじめ、フェイスブックやYouTubeの動画配信、アプリによる広報紙配信など多様な媒体を活用して、市政情報を提供します。
シティセールス推進費 (ふるさと寄附運営費)	45,832	45,832		○既存の広報媒体を有効に活用しながら、市の魅力を発信します。
人権擁護平和啓発推進費 (人権擁護推進費)	1,177	903		○人権擁護に関する基本方針に基づいて事業を推進します。(報酬325、旅費5、消耗品12、食糧費8)
隣保館等管理運営費 (西一会館等管理運営費)	37,483	37,227		○特定非営利活動法人ユウ・アンド・アイを指定管理者として、西一会館および西一教育集会所の管理運営を行います。(指定管理料36,883)
隣保館等管理運営費 (常盤東総合センター等管理運営費)	32,707	32,698		○特定非営利活動法人ハート・アンド・ライトを指定管理者として、常盤東総合センターおよび芦浦教育集会所の管理運営を行います。(指定管理料32,040)
人権センター解体工事等	46,172	29,278		○人権センターは老朽化していることから、解体工事を実施します。本移転先【(仮称)市民総合交流センター】が竣工していないことから、仮移転先へ引越します。
Jアラート新型受信機導入・保守点検業務(新規)	3,984	420		○(新型受信機)Jアラートの受信機部分を現行型から新型受信機へ更新します。 ○(保守契約)有事の際、問題なく機能し、正確な情報を市民の方々に伝達するため、Jアラートを常に正常な状態で維持できるように、保守契約を定期的に行うものです。
避難所マンホールトイレ整備事業(新規)	5,800	0		○災害時のトイレの数の目安としては、避難者50人当たり1基と言われています。草津市の防災アセスメント調査によれば、避難者は約16,000人となっていることから、小学校では8基、中学校・高校・体育館等では12基整備します。
防災備蓄体制強化事業(新規)	4,284	4,284		○平成27年草津市防災アセスメント調査での被害想定見直しに伴って、改訂された草津市地域防災計画に基づき設置された防災備蓄倉庫に防災資機材を整備します。

枠配分類(当該経費に係る予算見積上限額)に対する見積状況

所 属	一般行政経費(千円)			扶助費(千円)			枠配分類を超過した場合、その理由
	A 枠配分類	B 見積額	A-B ▲は枠超過	A 枠配分類	B 見積額	A-B ▲は枠超過	
企画調整課	3,787	9,256	▲ 5,469	0	0	0	○第6次草津市総合計画策定に向けた基礎調査に要する経費の増額 ○福祉自治体ユニットへの参画に伴う旅費増額 ○出退勤システムカスタマイズおよび働き方改革の職員研修に伴う経費の増額 ○ジオラマ製作に係る経費の増額 ○防災備蓄資機材等の増額
男女共同参画課	1,917	1,917	0	0	0	0	
広報課	55,625	55,625	0	0	0	0	
秘書課	7,959	8,102	▲ 143	0	0	0	
職員課	33,130	37,286	▲ 4,156	0	0	0	
人権政策課	0	0	0	0	0	0	
橋岡会館	0	0	0	0	0	0	
新田会館	0	0	0	0	0	0	
人権センター	0	0	0	0	0	0	
情報政策課	11,104	11,104	0	0	0	0	
草津未来研究所	0	6,000	▲ 6,000	0	0	0	
行政経営課	301	301	0	0	0	0	
危機管理課	72,638	95,977	▲ 23,339	0	0	0	
合 計	186,461	225,568	▲ 39,107	0	0	0	

マネジメントの視点による財源配分、事務事業の見直し等の考え方について

<p>● 事務事業の見直し 平成28年度の財政シミュレーション(H29-H31)時点では、平成30年度から法人化することを想定していましたが、平成29年8月に西友南草津店1階へ移転したばかりであり、市民等への認知度の向上や基盤づくりを優先すべきとの判断を行い、法人化の是非の決定を1年以上先送りとします。(平成29年10月24日(火)第2回アーバンデザインセンターびわこくさつ事業運営懇話会にて方針決定済み。) そのことにより、市直営による見直し経費が発生します。</p> <p>● 経費の削減 平成30年度の住宅・土地統計調査について、統計調査に係る業務の一部を派遣職員に委託することにより、正規職員が担う業務量を軽減し、時間外手当を削減します。</p>
--